



西海市

The SAIKAI
Municipal Assembly News

議会だより

第8号

平成19年5月7日発行

おもな内容（3月定例会）

- 平成19年度
一般会計予算審議02～05
- 平成19年度
特別会計・企業会計・条例案審議 ...06
- 平成18年度
一般会計補正予算審議07
- 一般質問08～19
- 常任委員会報告18～19
- 市民の声・編集後記20

崎戸小学校遠足（さんさん元気らんどにて）

平成19年度一般会計予算可決

総額188億5,086万3千円

平成十八年度予算総額比較で十八・五%の増うち、一般会計予算で二・四%の増となる。
自主財源の比率は二十八%で、依存財源が七十二%と自主財源が乏しい。

歳入に関する質疑

質疑 市債の中で、臨時財政対策債の十九年度以降の動きはどうみているのか。

答弁 臨時財政対策債については、将来は発行が無くならないと見られるが、現時点では今後も引き続き発行されると考えている。

質疑 平成十九年度の人件費が三十三億二千万円で十七・六%の増となっており、財政を圧迫する人件費となっているのではないかと。

答弁 人件費の増は県議会議員の選挙費用や通勤手当、児童手当、退職手当負担金などを含んでいる。

質疑 平成十八年、十九年度、毎年基金を八億、九億を取り崩すことになっているが、今後その傾向になるのか。

答弁 平成十九年度においては、九億二千万円計上した。今後基金からの取り崩し額は変化していくと考え、財政計画で目標としている四億八千万円に近づくと考えている。

前講座」の実施を述べているがその具体的な方法は。

答弁 出前講座の開催時間は原則として、平日の午前十時から午後九時までの間、一講座二時間以内を想定している。

約十人以上のグループ団体、自治会、事業所が対象になる。

質疑 「二十一世紀の漁業担い手確保事業」の内容は。

答弁 この事業は新規漁業就業者の確保を目的とし、中古漁船の購入に対する補助事業である。

質疑 平島地区の循環交通整備事業の内容は。

答弁 平島地区には公共交通機関がなく、行政区長等からの強い要望もあり、社会福祉協議会と協議しながら、デイサービスの車を使い島内循環型のコミュニティ交通を立ち上げる。

質疑 平成十九年度の財政規模はどのようになるのか。

答弁 総額で四億四千万円の増額となっている。前年度と比較すると合併市町村振興基金積立金五億円は平成十八年度は、年度途中の補正で対応していたが今年度は当初予算で計上した。

繰出金については、介護保険の単独実施で大きく伸び、国保関係も伸びている。

質疑 今回の予算の特徴は何か。

答弁 歳入で市税が約五億五千万円増加し、三位一体の改革に伴う税源移譲で所得譲与税が廃止された。

質疑 財政指標の見通しは。

答弁 実質公債費率は財政計画どおりと考えている。十九年度単独で十四・八%、

三カ年平均で十五・六%が目標である。

質疑 大型事業予算が見当たらず、ソフト事業が特徴的だが「健康の里さいかい」という基本構想に即した予算となっているが最終的な見通しは。

答弁 現時点では今年度の見込みを各課から徴収して全て盛り込んでいる。交付税についても減額の方であるが西海市にどのような影響があるかは不明であるが現時点においてはこのレベルは大丈夫との見込みで計上している。

質疑 地方交付税の見通しは。

答弁 普通交付税については、現時点で七十二億円、特別交付税を五億円、合計七十七億円見込んでいる。

質疑 市長の施政方針の中で、「西海市まちづくり出

総務分科会（一般会計）質疑

総務費

質疑 寄船地区公民館建

設事業は、全額補助と思うが維持管理はどうなるのか。

答弁 寄船地区自治会を

指定管理者に指定し、管理をしてもらう。

質疑 集会所改修の場合、

三十万円以上という見直しがあったのか。

答弁 三十万円は補助額

である。修理については事業費が五十万円以上で補助額六十パーである。

質疑 コミュニティー事

業の件数は。

答弁 浅間地区自治会内

公園遊具設置事業、羽出川地区盆踊り設備整備事業、下岳龍神祭備品整備事業、雑草粉砕機購入事業の四件である。

質疑 行政区が所管する

世帯数での補助金にバランスを欠いているが総合支所、あるいは旧町の判断でできるのか。

答弁 行政区長会で調整

してもらう場合がある。

質疑 広報誌の有料広告

の基準は。

答弁 政治、選挙、風俗、

宗教関係は掲載しない。一枠が一万円、半枠五千円である。

質疑 市役所第三別館は

明け渡すよう聞いているがどうなるのか。

答弁 九州電力株式会社

と年度途中での解約も協議している。

質疑 旧オランダ村の経

費総額四百三十六万円は人件費も入っているのか。

答弁 含まれていない。

主なものは、電気料の二百六十四万円である。

質疑 旧オランダ村は休

館状態であり、電気は切断できないのか。

答弁 浄化槽は稼働しな

いと老朽化するので、電気は切断できない。次に使用する

場合経費が安くすむ。

質疑 「ながさき田舎暮

らし総合プロモーション事業」は。

答弁 大きく二つの事業

がある。樫浦にある県職員住宅一棟三世帯分を借り上げ、

その内二世帯を短期体験型宿

泊施設として整備する。もう一つはUIエーターン相談

者を対象に農家民泊の利用助

成を行う。

質疑 各西海市人会の登

録者数は。

答弁 関東地区で千五百五名、関西地区で二百六十二名、東海地区二百四十九名で

ある。

質疑 北海道広尾町との

交流事業の内容は、また、補助金の内容は。

答弁 それぞれの特産物

や人の交流事業を開催する。平成十九年度は広尾町の祭りで西海市の特産物を販売する。

また、子どもたちの交流事

業で北海道までの旅費の補助になる。

消防費

質疑 消防出初式は今後

も一月八日に開催されるのか。

答弁 他の市町の出初式

の日程から決定された。消防本部隊の整備

はどうなる。

答弁 団員数で厳しいの

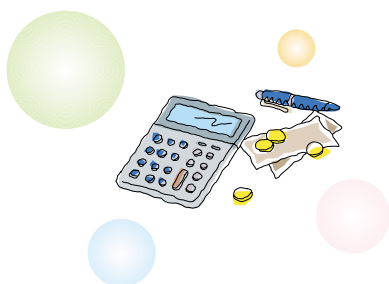
は西海総合支所の本部隊である。新たな本部隊的な組織を検討している。

質疑 崎戸地区はいつか

ら個別受信機に移行するのか。

答弁 早くて平成二十年

度であるがまだ事業の採択等はできてない。



文教厚生分科会（一般会計）質疑

総務費

質疑 行政区に対する防犯灯設置の補助率は。

答弁 電気料は行政区の負担で、自治会運営費補助の一世帯千五百円に含んでいる。

質疑 教育委員会からの防犯灯にかかる要望の調整は。

答弁 防犯外灯設置要綱を定め、現状では行政区から出されたものは設置している。教育委員会から出された要望等は一部未調整の部分が有り、今後、調整を行う。

民生費

質疑 交通費助成事業補助金が十八年当初予算より増額されているが、周知対策は。

答弁 民生児童委員会で説明し、広報等で周知徹底をしていく。

質疑 福祉団体研修等八万借上げ補助金の具体的な説明を。

答弁 これは新規事業であり、対象を市内老人クラブ、

福祉団体等、合計百二十団体を予定している。

研修会、スポーツ大会等に参加するときにバスの借上げ経費で二分の一の補助を一回分、予定している。

質疑 老人クラブへの補助金は。

答弁 昨年と同様五万円である。県の交付基準がクラブ五万円となっている。老人クラブの役割は地域の貢献度からしても非常に大きいものがあり、財政上経費削減が行われているが、何とかこの金額を維持していきたい。

質疑 緑風の調理員報酬の増額と空調機の入替えについて。

答弁 前年度は派遣職員で予算を組んでおり違いがある。空調機は昨年が居室分、今年は玄関とロビーである。塩害により室外機がまったく動かず、部品がなく、修繕できない状況である。

質疑 社協への運営補助等、今後の行政との係わり方をどう考えているか。

答弁 社協への運営補助等、今後の行政との係わり方をどう考えているか。

答弁 行政支援は必要だが、民間と同様、経費削減は独自で努力してもらわなければならない。

質疑 公立保育所の運営費と、指定管理委託料は。

答弁 蠣浦保育所二千二百七十九万三千円、間瀬保育所二千六百五十七万四千円と横瀬保育所の指定管理委託料四千九百五十九万三千円である。

衛生費

質疑 市立病院や直営診療所は、検診等ができる体制にあるのか。

答弁 市立病院は旧町時代から基本検診委託は行っている。合併と同時に人間ドックの受け入れ機関として可能である。

質疑 予防接種は市内で約一割程度の利用率である。改善策はないのか。

答弁 受診者の選択であり、強制ができない。

質疑 なぜ、今年から人間ドックの送迎車がなくなるのか。

答弁 十七年度に比べ対

象者が増加したため見直した。

質疑 し尿処理センターとごみ処理施設建設の土地等の用途は。

答弁 両施設で五十〜六十億円が想定されるが、し尿処理センターの方を先に進める状態である。

第一候補地として雪浦を予定している。

教育費

質疑 いじめの内容と実態はどういう形で把握しているのか。

答弁 学校内の情報のみである。保護者からの報告はほとんどない。

地域からの情報を収集するため、学校教育問題対策協議会を設置した。

質疑 学校で適応指導教室を実施することはできないのか。

答弁 学校では適応指導



文化財指定が望まれる雪浦城（鳥越城）跡

教室はできていないため別室授業しか対応ができない。特別に職員配置はできないが現在は保健室や養護の先生が対応している。非常に苦しい状況に追い込まれている。

質疑 雪浦城跡地形測量業務委託料は、県からの指導という説明だが、旧大瀬戸町時代に調査した経緯がある。経過と今後の考えは。

答弁 雪浦城（通称：鳥越城）の測量を行い文化財として保存、活用を図っていく考えである。

県の指定に向けて調査を行う予定である。

産業建設分科会（一般会計）質疑

農林水産費

総額十二億二千二百万円

質疑 農業者年金の加入者と受給者の現状は。

答弁 加入者は西彼四十四名・西海五十五名・大瀬戸一名の合計で百名で、受給者は西彼二百六十七名・西海二百十三名・大瀬戸五十二名・大島十名・崎戸一名の合計五百四十三名である。

質疑 農業費の主要事業は。

答弁 補助金のうち五千二百七十八万九千円は西海地区土地改良事業の元利償還金の補助で、平成三十年までの助成。

園芸ビジョン二十一パーワーアップ対策事業二千三百一十九千円は、イチゴ・ミカン栽培資材購入補助・お茶の新植・改植補助、アスパラガスの紫外線カットフィルムの購入補助である。

ながさき「食と農」支援事業補助金三千五百十五万円は

野菜予冷库導入などである。

畜産基地償還金の一千九百七十二万五千円は、西彼四名・西海三名・大瀬戸四名分で、歳入は一千八百五万八千円が計上されている。

質疑 カラス捕獲報償金について。

答弁 一羽千円で猟友会に委託し九十羽を予定している。西彼町・西海町を中心に行っていく。

質疑 農地・水・環境保全向上対策事業について。

答弁 国の事業で国が二分の一で県・市が四分の一を負担する。計画では二十一地区がリストアップされており、地区内の河川・農道・農地等を農家と非農家が一緒になって保全対策を行った場合に、十アール当たり田で四千四百円・畑は二千八百円を地区協議会に交付する。

農地・水・環境保全対策事業は、農水省の五年間の新規事業であり中山間地域直接支払制度に似ている。

現地実践農場設置運営事業委託料の内容は。

質疑 現地実践農場設置運営事業委託料の内容は。

答弁 西海市農業振興公社による、研修生受け入れ指導に関するもので、二百六十万円である。

質疑 鳥インフルエンザ対策は。

答弁 市内の養鶏農家から毎週、鳥の死亡の有無についての報告を受け、血液検査を定期的に行っている。

防疫事業は国負担で行われるが、市で負担するのはマスク・防衣等で準備はしている。

質疑 担い手育成基盤整備事業補助金について。

答弁 採択規準を一ヘクタール以上とし、費用が三百万円以上かれば百五十万円を限度に補助を行う。二ヘクタール以上になると国・県補助対象となりこれに該当しない分を対象とした。

質疑 畜産飼育環境改善試験事業について。

答弁 基本的に土着菌を利用し、臭いがなく、床におがくずを敷くため飼育環境も良い。西彼農高と三戸の農家に試験を要請していく。

水産業費

質疑 大島まちおこし公社について。

答弁 公社の存続について協議してきたが、好転のきざしがなく解散の方向で検討している。

質疑 新生海の森づくり総合対策事業について。

答弁 大島町で行われており、藻場回復に関わる事業で成果を上げている。環境保全部門として最高の農林水産大臣賞を受賞した事業である。

質疑 水産振興費の委託料は。

答弁 西海市水産業振興計画策定事業四百九十二万円は、魚場の造成計画及び改善計画、水産資源増殖計画等を策定するための調査・試験研究を実施する。

商工費

質疑 夏祭り開催補助金について

答弁 昨年は、江島地区・崎戸本土地区・大島地区・西彼町・西海町・大瀬戸

町の六地区に交付した。

質疑 西海市商工会や観光協会への補助金が増額された理由は。

答弁 商工会は収益事業もできないため補助なしの運営は困難である。観光協会については既に指定管理など収益事業も行っているのだから自立できるよう指導していく。

土木費

質疑 公営住宅の借地料について。

答弁 大島町十七団地の一千五百三十九千円が主であり、松島炭鉱との借地契約期間が十九年三月三十一日までであり地代が非常に安いため値上げの申し入れがあり協議の結果、現在の単価になっている。

予算審議

審議された案件と結果

条例制定等35件

| 事件の番号 | 件名 | 審査の結果 |
|--------|--|-------|
| 請願第3号 | 入札執行の透明性を求める請願 | 採択 |
| 議案第5号 | 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第6号 | 西海市副市長定数条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第7号 | 西海市証紙条例等の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第8号 | 西海市総合支所設置条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第9号 | 西海市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第10号 | 西海市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第11号 | 長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の一部を変更する規約について | 原案可決 |
| 議案第12号 | 外海地区衛生施設組合の規約の変更に関する協議について | 原案可決 |
| 議案第13号 | 佐世保地域広域市町村圏組合理約の変更について | 原案可決 |
| 議案第14号 | 西海市男女共同参画推進審議会条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第15号 | 西海市有墓地利用条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第16号 | 西海市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第17号 | 西海市四本堂公園及び西海市八人ヶ岳公園指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第18号 | 西海市西彼農村環境改善センター指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第19号 | 西海市横瀬港湾ターミナルの設置及び管理に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第20号 | 西海市船員法事務取扱いに関する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第21号 | 西海市手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第22号 | 西海市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第23号 | あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について | 原案可決 |
| 議案第24号 | あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について | 原案可決 |
| 議案第25号 | 所有権移転登記手続請求事件に関する訴えの提起について | 原案可決 |
| 議案第26号 | 簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第27号 | 西海市地域下水道条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第28号 | 西海市立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第29号 | 西海市奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第30号 | 西海市学校適正配置基本計画策定委員会条例の制定について | 原案可決 |
| 議案第31号 | 西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 諮問第1号 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | 支障なし |
| 発議第1号 | 西海市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について | 原案可決 |
| 発議第2号 | 西海市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について | 原案可決 |
| 陳情第16号 | 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書」採択についての陳情 | 採択 |
| 発議第3号 | 核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結促進を求める意見書について | 原案可決 |
| 同意第1号 | 西海市教育委員会委員の任命同意について | 同意 |
| 同意第2号 | 西海市副市長の選任同意について | 同意 |

予算議案13件

| 議案番号 | 件名 | 歳入 | 歳出 | 審議結果 |
|--------|---------------------------------|-------------|-------------|------|
| 議案第33号 | 平成19年度西海市国民健康保険特別会計予算 | 49億54,207千円 | 49億54,207千円 | 原案可決 |
| 議案第34号 | 平成19年度西海市簡易水道事業特別会計予算 | 10億78,641千円 | 10億78,641千円 | 原案可決 |
| 議案第35号 | 平成19年度西海市老人保健特別会計予算 | 53億73,367千円 | 53億73,367千円 | 原案可決 |
| 議案第36号 | 平成19年度西海市下水道事業特別会計予算 | 23億22,012千円 | 23億22,012千円 | 原案可決 |
| 議案第37号 | 平成19年度西海市宅地開発事業特別会計予算 | 12,153千円 | 12,153千円 | 原案可決 |
| 議案第38号 | 平成19年度西海市交通船特別会計予算 | 1億08,960千円 | 1億08,960千円 | 原案可決 |
| 議案第39号 | 平成19年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計予算 | 2億21,317千円 | 2億21,317千円 | 原案可決 |
| 議案第40号 | 平成19年度西海市介護保険特別会計予算 | 29億70,194千円 | 29億70,194千円 | 原案可決 |
| 議案第41号 | 平成19年度西海市西彼杵広域連合一般事務承継特別会計予算 | 19,171千円 | 19,171千円 | 原案可決 |
| 議案第42号 | 平成19年度西海市西彼杵広域連合介護保険事務承継特別会計予算 | 5億56,107千円 | 5億56,107千円 | 原案可決 |
| 議案第43号 | 平成19年度西海市水道事業会計予算 | 3億21,949千円 | 4億09,676千円 | 原案可決 |
| 議案第44号 | 平成19年度西海市工業用水道事業会計予算 | 1億70,870千円 | 2億09,756千円 | 原案可決 |
| 議案第45号 | 平成19年度西海市立病院事業会計予算 | 7億45,545千円 | 7億45,545千円 | 原案可決 |

平成18年度 一般会計補正予算(第6号・7号)

補正予算第6号 3億30,132千円を減額

補正予算第7号 4,400千円を増額

補正後の予算総額は、**200億40,338千円** 原案可決

主な質疑

質疑 公営住宅家賃対策補助金四千八百七十万円が減額されているが、その理由は、

答弁 減額の理由は、平成十八年十月に、この補助金がなくなつたため減額した。

質疑 ユートピア大学構想推進費補助金精算金五百十万円の内容は、

答弁 平成十六年度に旧大島町で交付を受けたものである。

原則、単年度補助金ということで、平成十八年度までの精算をした執行残の返還金である。

質疑 合併支援特別交付金は、当初二億五千万円を見込んでいたが、今回一億六千五百万円の多額の減額となつているが、事業ができなかつたための返還か。

答弁 県補助金については、事業ができなかつたわけではなく、国の合併補助金が補正予算として措置されたことに伴い、県の合併交付金を減額し、国の合併補助金に組み替えた。

質疑 この補助金は何年間受けることができるのか。

答弁 合併後十年間と定められている。

質疑 合併特別債が増額になつた理由は、

答弁 当初と比べて大きく増えた理由は、十二月の補

正で計上した、合併の基金造成のための四億七千五百万円である。

質疑 学校給食用冷凍冷蔵庫設置促進補助の内容は、

答弁 大島学校調理場増築事業に対し、県の学校給食会からの補助が受けられることになつた。

質疑 病院会計への補助金と、出資金の区別は、

答弁 補助金は収益的収支への補助金で、出資金は建物や医療機器の整備等に対するものである。病院設立当初からの累計で四億七千四百万円の出資となる。

質疑 大瀬戸やすらぎ交流拠点施設管理費の三百八十万円減額の理由は、

答弁 備品の整理業務を予定していたが、十七年度にほとんど整理が完了したので減額した。

質疑 ふるさと農道整備事業の減額が七千五百万円と大きい理由は、

答弁 県の急傾斜地事業と錯綜して、一部工事ができなかったため。

質疑 CASビレッジにかかる弁护士費用として、四百四十万円が計上されているが、

答弁 これは四名の弁护士に対する着手金である。

平成18年度特別会計・企業会計補正予算

原案可決

| 会計種別 | 補正額(千円) | 補正後総額(千円) |
|----------------------|---------|-----------|
| 国民健康保険特別会計 | 22,417 | 45億12,486 |
| 簡易水道事業特別会計 | 10,302 | 11億03,987 |
| 下水道事業特別会計 | 58,258 | 19億07,539 |
| 特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計 | 5,217 | 2億19,678 |
| 水道事業会計(資本的収入) | 21,946 | 1億22,975 |
| 市立病院事業会計(収入) | 5,280 | 7億02,447 |

杉本 秀伸 議員

すぎもと ひとひのぶ



山下市政後半の課題は

議員 本庁方式への組織改編に対する考えと市での説明会の反応は。

市長 現在の組織は二重構造になっており、まちづくりへの対応や一体性を持った事業展開の必要性から早急に組織体制を改編する必要がある。

議員 自治会活動や公民館活動はどのように変化したのか。また公民館活動で、市の活性化をどのように図るのか。

市長 各旧町の長い歴史の中でつくられたものであり、当面は旧町の組織による公民館活動を基本として、将来的には全市一貫した公民館組織をつくりたい。

平成十九年度は地区の補助金も増額をしている。

教育行政について

議員 旧町の行政の歴史、特に大島町の「若人の森」関係の事業と、崎戸町の「スケッチの町」についての取り組みは。

教育長 「大島若人の森」については、利用者と地域の交流が図られるよう宿泊研修施設と体育施設が一体となった事業展開を考えている。



大島若人の森

近年大きく利用者が減少しているが、原因としてはPR不足や利用上の制限などが考えられる。今後、改善に向けて取り組んでいく。活用方法については、民間のノウハウを生かした指定管理者制度の導入も含めて検討する。スケッチの町についても崎戸地域の特性を生かした事業として継続していく。

大崎高校の存続を

議員 大崎高校の現状に対する市の認識は。

教育長 市は市内三つの県立高校に対して財政的支援を含め、応援している。特に大崎高校については、平成十七年度から小・中・高の連携教育を支援している。

また、今年度は高校と連絡を取り合い、関係中学校を訪問し大崎高校の状況説明をしたが、大幅な定員割れの結果となってしまった。

議員 現状では大崎高校の存続が危ぶまれるが市の対策は。

教育長 まず「生徒に選んでもらえる大崎高校づくり」に努めてもらう。

そのために「中高連携教育」を支援する。中学校教育においては「適切な進路指導を計画的に実施する」ことを中学校に強く指導する。

岩本 利雄 議員

いわもと としお



時間外勤務の徹底した縮減を!!

議員 平成十八年度一般会計における時間外勤務手当は、一億円を越えている。総務省は時間外勤務の縮減について、キャンペーンを実施し、強力に推進するよう自治体に呼びかけている。

その提唱の重点的施策は、「幹部職員による勤務時間管理の徹底」「早出・遅出勤務の積極的活用」「業務の徹底した見直し」である。本市のこれらの取り組み状況は。

市長 「幹部職員による勤務時間管理の徹底」については、部長会において、直接監督者に勤務時間管理を徹底するよう指導し、各課長へは毎月所管課における時間外勤務予算差引簿を示し、予算執行状況を確認させるとともに縮減を呼びかけている。

「早出・遅出勤務の積極的活用」については現在採用されてなく、今後職員組合と協議を行いながら検討していきたい。

「業務の徹底した見直し」については、本年四月及び七月に予定されている組織・機構の改編の中で、本庁と総合支所の事務分掌の再検討と、それぞれの業務における迅速な事務処理が行われるよう見直していきたい。

議員 本年度一般会計当初予算の時間外勤務手当は一億五千万円で、昨年度当初予算よりも選挙があるためとして二千万円多い。

予期せぬ緊急突発的な業務以外で時間外勤務を安易に実施すべきではなく、職員一人ひとりの行

政改革で、時間外勤務を大巾に縮減させることが可能である。

市長 本年度当初予算の時間外勤務手当を補助金同様二一五%カットした目標で、行政改革を実施すべきではないか。

議員 昨年度より選挙のためとして二千万円増額しているが、その他の時間外勤務手当は二十%減額した予算になっている。

選挙については開票作業に長時間を要し、多額の超勤手当を発生させているので、市長会としても大巾な開票時間短縮を図るよう指示している。

本年度予算の時間外勤務手当を二十五%削減することについては、当初から二十%削減しているということをご理解いただきたい。

しかしながら現予算以下になるべく、各部長以下職員一人ひとりの意識改革を、強力に推進していく。

議員 行政改革を推進し、四年後に時間外勤務を廃止する制度を導入したらどうか。

市長 四年後にこの法律が制定されているかどうかは分らないが、法律に先じて本市がこれを導入することはない。

その他の質問事項

行財政集中改革プランについて
指定管理者制度の導入目的について

田中 隆一 議員

たなか たかいち



西海市組織機構改革、本庁方式への改編の問題点は

議員 組織機構改編と合併協定との問題点。

市長 二年を経過しており、合併協定の変更にはあたらない。

議員 住民説明会の必要性、並行した庁舎建設に関する議論の必要は。

市長 行政区長会、地域審議会等で説明しており、住民には条例改正後、広報誌等で知らせる。庁舎問題については、庁舎建設検討委員会を予定しており、早急に検討していく。

議員 住民サービスの低下が懸念される。財政効率の将来予想値は。

市長 事務マニュアル作成、職員研修、適正な人員配置等、サービス低下を防止する。

財政効率率は、今後十年間累計で約七億円、十一年目以降は、毎年約二億六千万円の削減を見込んでいる。

西彼町漁協の運営指導と漁業振興策は

議員 補助金不正受給問題と指導責任体制は。また、信用事業の停止、入漁料の極端な落ち込みなど事業運営の支援と指導体制の確立は。

市長 不祥事の再発防止に厳しい指導を行う。

漁協再編には、職員の資質向上対策、カキ、ナマコ等、特産品の増殖対策は県漁政課、県漁連と連携し経営改善の支援を行っていく。

議員 カキ養殖業が風評被害、高い斃死率で死活問題である。イベントなどPR事業等、緊急支援策はできないか。

市長 市補助で殺菌処理装置を設置し安全な力キ出荷体制を整備した。イベント「うず潮力キまつり」を開催し、観光分野を模索し支援を行う。

議員 理事、職員の辞任対応や市職員の派遣が一定期間できないか。

市長 行革の最中で派遣は困難である。今後の組織運営に支障が生じないように県漁連とも連携をとり適切な指導に努める。

タルク(滑石)採掘の動向と対応について

議員 タルク採掘の動向は。

市長 ロイヤル物産株式会社より、西彼町平山地区で滑石の採掘申請が出ている。

議員 旧町時代に水道水源保護条例が制定されているが認識は。

市長 平成七年に採掘許可申請があつており、西海、大瀬戸、西彼三町間で協議され、試掘反対の回答を出した。

その後、各町が水道水源保護地域指定を行い条例を制定している。

議員 地元住民の同意を得る説得の動きにどう対応するのか。

市長 行政の使命は住民の生命及び健康を守ることが第一義であり、容認はあり得ない。関係者には様々な風評に惑わされることがないよう適切な判断を願う。

堀川 政徳 議員



ほりかわ・まさのり

食育推進計画の政策は

議員 食育推進計画の策定の考えは。

市長 「健康さいかい21」策定の中で食育の取り組みを計画しており、食育基本法でいうところの推進計画には至っていないので、策定はこれからの課題。今後、豊かに暮らせる里づくりを方針として、市民の健康増進を推進するため策定の取り組みを検討する。

学校での食育推進体制は

議員 指導体制の整備・充実への取り組みは。

教育長 学校教育重点施策の一つとして食育を取り上げ、平成十九年度から本格的に実施するよう体制作りを努め、食育指導年間計画が作成される各学校への指導が強化されると考えている。
議員 指導内容の充実への取り組みは。



長崎県食育推進計画

教育長 学校では、食育の指導を各教科や総合的な学習の時間並びに給食時間等を通じて計画的に行っている。
議員 子どもや保護者への普及・啓発の取り組みは。

教育長 本年度から全学的に「早寝・早起き・朝ご飯」運動を推奨し、それを受けて各学校では保護者への学校だより等を利用し、朝食だけでなく広く日頃からの「食」の大切さを周知し、理解を得ながらこの運動の定着と協力をお願いしている。

議員 朝食を欠食する児童生徒の現状は。
教育長 平成十九年二月の調査で小学生〇・六%、中学生一・二%となり、今後減少するよう学校と保護者との連携を図りたい。

学校給食への地場産品活用を

議員 郷土料理を献立への採用状況と材料への地場産品活用の状況は。

教育長 郷土料理は月に一回程度で、その拡大に向けて研究している。地場産品活用の現状は、五十九・一%で年々徐々に増えており、生産者の協力を得て地産地消・旬産旬消の取り組みは浸透していると考えている。

議員 米飯給食の現状と完全米飯給食への考えは。

教育長 週に三日間が米飯給食で、完全米飯給食について県も三回以上を求めており、児童生徒や保護者の意見を聞き、週に四日の米飯給食について検討したい。

関係部署との連携を図りながら、地産地消の観点から安全・安心の地元産物をさらに利用し、学校における食育の指導をとおして、郷土愛に満ち、豊かな社会性と健全な心身を持った児童生徒の育成を図りたい。

田口 昇 議員



たぐちのぼる

西海市の公印は公印としての効力があるのか

議員 西海市の公印は、市公印規則で定められた「ひな型」と文字の配列が異なっている。正式に公印としての効力があるのか精査すべき。また変更の場合の手続は。

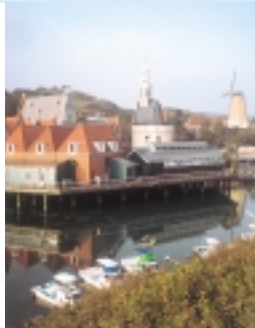
市長 公印の印影と市公印規則に定めるひな型に相違があった。合併準備作業の過程で照合の不備が起因している。公共団体の公印に関しては、法令上の規定はなく、地方公共団体の規則等において管理運用されている。公印として形式的要件を満たしていない公印が見られるが、不整合を是正するため規則を改正し手続を済ませた。

公印としての効力、行政行為の効果には、変動を及ぼすものではない。他の機関についても規則改正等近々、同様の措置をとる予定である。

旧長崎オランダ村対策は

議員 有益償還請求の経過は。

市長 平成十七年十月三日のCASジャパンの破産以降、五回の債権者集会所開催、現地においても動産類の売却が終了し施設が返還された。破産管財人は、不動産に対し投資を行いその価値が高まったことを理由に債権者保護の観点から提訴の準備を進めているようです。
議員 賃貸契約、土地及び建物に関する協定で



旧オランダ村

きたが、すでに破産手続の最中であり、責任者である代表も自己破産中で不可能との結論に至った。
議員 施設の再生へ向けての対応と街路灯の点灯の考えは。

市長 施設の再活用を図るため「旧オランダ村再生構想検討委員会」を設置、利用者の公募、選定を行い活用計画を決定していく。街路灯については防犯や交通安全等を考慮し点灯する。

西海市の農業振興策は

議員 国の農政、「新しい食料農業農村基本計画」が新年度からスタートするが、市の農業政策の取り組みは。

市長 国の農政である「経営所得安定対策等大綱」は、品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策からなり、担い手を明確化し、経営安定を図るものである。品目横断的経営安定対策は、面積要件から考えても西海市での取り組みは難しいと思う。

農地・水・環境保全向上対策は、集落機能が低下している集落を地域ぐるみの資源や環境を守るというもので、十七地区が取り組む予定である。
議員 中山間地での果樹、野菜、畜産対策は。

市長 園芸ビジョン21、パワーアップ対策、ながさき「食と農」支援事業。畜産においては、各種導入事業、放牧事業等の補助事業を有効に活用し、中山間地域の振興を図っていく。
議員 西海市における担い手と認定農業者の動きは。

市長 これからの農業は認定農業者、担い手でない各種支援を受けられない。現在認定農業者が二百七十四名、新規認定農業者等の掘り起こしで四百六十五名の育成を目指したい。

川岡 純英 議員



かわおか・すみひで

合併前の各行政区からの要望事項の進捗状況は

市長 総数で四百六十九件となっており、道路関係の整備要望がほとんどで、現地確認や内容の確認はすべて行っている。これまでに実施・処理した件数は二百五十九件で、処理率は五十五・二%である。

緊急性、必要性の高いものから実施し、予算規模の大きい案件や必要性の低いもの、関係者との調整に時間を要するものが未実施となっている。

行財政改革における組織機構の内容は

議員 消防組織の総合支所本部隊の考え方は。

市長 西海市消防団は、旧町の組織を引き継ぎ、五方面団に分れて消防活動を行っており、本部隊も、旧町単位に分れて活動している。機構改革で、新たな本部隊組織の再編案を消防団幹部会等に提案し、現在組織されている本部隊を一旦全て解散して、本庁及び各総合支所に配置される職員の中から本部隊員を市長が任命すること、再編後の本部隊の火災出動は平日の勤務時間中とすることについて確認している。

議員 水道事業における、緊急時の受付体制の考え方は。
市長 休庁日（日祝祭日）の緊急時は、各町警

また市内業者間の連絡体制も、西海市管工事組合として全市を網羅した組織化も整いつつあり、緊急時に対しても、その連携が取れていくものとの大いに期待している。
下水道施設の維持管理は全て業者委託としており、緊急時又は特別な事態が発生した場合は、電話回線を使った緊急通報システムや地元からの連絡等により、直接管理者や総合支所及び本庁担当者に通報が入る体制をとっている。

西海機械利用組合（機械銀行）の運営は

市長 西海機械利用組合は、旧西海町において平成十四年度と平成十五年年度に、堆肥の利用促進遊休農地での小麦の作付け拡大、農作業受託の推進を目的として、「西海町農業機械管理組合」を設立、農業機械を無償で貸与し、作業受託料金で組合の運営を行っている。
主に作業を行っていたオペレーターは三名である。

作業内容は、堆肥の散布、稲麦の刈取、乾燥、水田、畑の耕起である。
今後の運営は、平成十九年度から西海市農業振興公社の農作業受託業務を拡充するため、公社との貸与契約を行うことで、調整を図っている。

議員 作業効率を上げるため利用したい農家にに対し、その農家をオペレーターとみなして貸し出す等で稼働率を上げる考えはないか。
市長 実施できないか検討していく。

浅田 直幸 議員

あさだ・なおゆき



不適正な経理処理問題は

議員 十二月定例会において、一日も早い市政の信頼回復に努めるよう不適正な経理問題の調査と再発防止等を求める決議が行われ、その要望事項について、未だ回答がなされていない。見解は。

市長 二月二日に、旧五町の監査委員経験者五名による西海市物品調達等外部調査委員会を設置した。現在、調査の範囲を合併前の旧町時にさかのぼり、実地調査として本庁及び各総合支所において調査中である。

大崎高校の存続を

議員 志願者が八十名定員に対して四十名であった事実を受けて、現状認識と今後の支援策「統廃合の問題」については。

教育長 生徒に選んでもらえるような魅力ある高校づくり。中学校に対しては、計画的な進路指導。学校並びに同窓会をはじめ、関係の皆様と相談しながら、大崎高校の現状を知っていただ



大崎高校

く活動を進めたい。昨年からの小中高連携教育の実績を県も評価してくれているので、中高一貫教育の特長というところに格上げをして、何とか道を切り開くことができないう県と相談している。統廃合の問題については、長崎県高等学校改革基本方針によると、一学年三学級以下の学校において、二年続けて、第一学年の在籍者が募集定員の三分の二未満の場合、分校化せず統廃合を検討する。」となっている。

西海市体育協会の組織再編の課題は

議員 平成十九年度より体育協会支部が廃止の方向にある中、これまで支部で開催、運営していた事業の受け皿がなくなってしまう。当局として今後の課題については。

教育長 今後、行政区長会や体育協会、体育指導員など関係機関とも十分協議を重ね、地域が主体となって行事運営ができる体制づくりに努める。

ウォーターデッキステーション付近の公衆トイレの設置について

議員 連日、たくさんのお客が訪れている中、環境の面からも周辺の住民の迷惑をかけている。早急に公衆トイレを設置すべき。

市長 現在ウォーターデッキステーションを含む丸田海岸については、県営事業で「崎戸港海岸環境整備工事」を行っている。工事の進捗状況を踏まえ設置について県に要望している。当面の対策として、仮設トイレの設置が可能かどうか検討している。

中野 良雄 議員

なかの・よしお



松島のポタ流出防止策と排水路整備を

議員 炭鉱から排出されたポタで西泊海岸は広大な陸地ができている。これらの土地が荒天に浸食されポタが流出し磯辺や魚場を破壊している。

また、ポタが堆積して生活排水が溜まり悪臭を放つなど、生活環境や衛生面からも問題である。そこで、産炭地域活性化基金を活用して、ポタの流出防止と排水路整備を早急に行うべきだ。

市長 松島西泊海岸のポタ流出防止については、合併後も国・県等に要望を続けているが、大型事業となり、現行制度では産炭基金の活用もできず苦慮している。

排水路整備は測量設計を行い整備計画を策定しているが、財源問題で実現に至っていない。現在、産炭地域活性化基金の活用を要望しており、今後示される活用基準等を検討していく。



ポタが堆積し排水の溜まった西泊海岸

通所授産施設の補助と事業運営は

議員 障害者自立支援法の施行に伴い、利用料一割負担の導入や単価の引き下げ、支払方式の変更等により収入が減少し施設経営は厳しい現状にある。支援措置を行うべきだ。

市長 事業者から旧体系の報酬額を維持できないとの意見が出ている。国は、経過措置として旧体系の報酬額八十%を保障するとしていたが、さらに九十%に引上げる方針である。本市独自の支援は国の施策を見極めたい。

施設補助は、知的障害者通所授産施設の新設及び増築を対象に県と本市が補助金を交付している。新設で利用者がいないため事業運営に至っていない。

高齢化のなか、投票区見直しは問題

議員 選挙権は全ての国民に平等に保障されており、民主主義の基本と言われている。高齢化が進むなか、しかも、交通手段が未整備の状況で遠隔地を主体とした、今回の投票区の見直しは問題である。

選挙長 投票区の見直しは合併協議会の方針であった。旧五町の投票区は有権者五十人から二千八百人を越える投票区など格差がかなりあった。市内投票区の均衡を図るため投票区を変更した。また、投票時間の延長による事務従事者や立会人の確保・経費面の問題もあり見直しを行った。投票率向上は期日前投票など啓発に努める。

浅田 幸夫 議員

あさだ・ゆきお



農山村活性化プロジェクト交付金の活用を

議員 この交付金は、平成十九年度から、新たな交付金として、農水省が約三百億円の予算を計上している。どのような事業に取り組みのか、市長の考えは。

市長 この交付金は、農山漁村地域において、定住、二地域居住、都市・農村交流等を通じて、居住者・滞在者を増やすことにより、地域の活性化を総合的かつ機動的に支援する目的で閣議決定がなされ、省庁間の枠の縦割りが無く、国の十九年度予算では三百四十億円が計上されている。

今後、具体的事業内容について、取り組み可能な事業につき、積極的に活用を図る。
議員 西海市の基本構想の中でも、定住あるいは、移住促進を民間と連携して、農地付き住宅や自然環境と調和した住宅などの魅力的な住宅供給を図るとされている。この事業の推進にあたっては、プロジェクトチームで計画案作りが必要では。
市長 この事業を有効に活用し、今後の定住人口の増加と、交流人口の増加にもつなげて、地域の活性化を図る。各部の横断的なプロジェクトチームを立ち上げ計画案づくりを図る。

自然保全地域の指定を急げ

議員 県国土利用計画審議会は、二月六日、西海市の「久良木湿原一帯」の地域区分を「自然保護区域」とする計画案を了承したとの報道があつた。



久良木湿原

市の協力体制はどのようになっているのか。
市長 この湿原は、大瀬戸町久良木郷と雪浦河通郷の一部に位置し、周辺森林と一体となって、良好な自然環境を形成している。希少な野性動植物の生育・生息地で、学術上重要な種も多く、なかでもイグサ科のヒゼンコウガイゼキショウは世界唯一の生息地となっている。市としても生態系の保護を行っていく。

議員 西海市において希少生物の保護区域の地域指定を急ぐべきでは。
市長 他にも希少生物が指定されている。保護対策をしなければならぬ。今後の研究課題として。

不適切な経理処理問題は、専門の外部調査委員会で調査を

議員 外部調査委員会の選任については、旧町の監査委員経験者を選任したとのことであるが、何に基づいて選任したのか。

総務課長 委員会の設置要綱を一月末に告示し、それにより、各町から一名ずつ、監査委員経験者を選任した。

議員 外部監査委員の選任は、地方自治法に照らし、議会の議決が必要では。
総務課長 あくまで外部の調査委員会ということで、指摘された。地方自治法の適用は受けな

いものと判断する。
議員 本来ならば、条例をつくり、外部監査委員の選任についても議会の議決が必要では。
総務課長 その点についても検討したが、日程的な都合等もあり、西海市の内規で選任した。今後は、再発防止に努め、前向きに検討研究する。

渋江 一文 議員



松島架橋早期実現を

議員 旧大瀬戸町においては例年、国、県へ松島架橋の早期実現を陳情してきたところであるが、新市になってからその声も聞こえない。建設期成会は継続されているのか。

市長 この問題は重要課題として新市建設計画や西海市総合計画の中でも取り上げている。今後、議会と協議しながら、国など関係機関へ要望活動を行っていききたい。



松島架橋早期実現の願い

期成会は、長崎市を含む一市七町で構成されていたが、現在、合併し、二つの市になった。今後は市内の漁協、商工会など各機関に働きかけて研究したい。

議員 ある程度の水路を残して、電源開発のクリン力灰で埋め立てて、短い橋を架けた方が現実的であると思うが。

市長 漁協の皆さんに同意してもらつたら、非常にいい話だと思う。国、県へも要望する。

松島西泊地区ボタ流出、早期解決を

議員 この問題は旧大瀬戸町時代から未だに解決されていない。夏には生活排水の悪臭に悩まされ、衛生的にも最悪の状態にある。測量、設計は終わっているのになぜ工事に着手しないのか。産炭地域活性化基金の活用は。

市長 事業実施は財源の問題から、時期は未定ながら、各種補助事業の検討を行うよう伝えたとこである。活性化基金は旧産炭地域の発展を阻害している課題解決に積極的に活用させていたたく方針であり、要望しているところである。

議員 昨年の台風でボタが民家近くまで迫っている。現場視察を行うべきではないのか。

市長 早急に現地視察する。

市内投票所の統廃合に疑問

議員 市内四十八か所の投票所を三十九か所に統廃合しようとしている。交通の不便な地区に住む高齢者にとって、投票率の低下につながるのではないのか。

選挙管理委員会委員長 高齢者の投票制度に特別なものはないが、介護保険の要介護5の方は自宅で投票し、郵送できる。また、期日前の投票も利用していただき理解をお願いしたい。

杉澤 泰彦 議員



介護保険、離島部へのサービスは

議員 四月から介護保険事業が西海市の単独事業となる。西海市の介護保険はどうあるべきか。また、離島部のサービスをどのように確保していくのか。

市長 特に「介護予防」を重視し、高齢者の方々がいきいきと暮らすことができるよう、社会参加の促進に努める。

離島の江島、平島においては、訪問リハビリは十七年十一月から提供できていない状況である。介護予防の重視と医療の連携という観点から、診療所を核とした介護サービスの実施について検討したい。

議員 島民は一年以上訪問リハビリを受けていないことになるが、同じ保険料を支払っているのに、受けるべきサービスが受けられない。これは是正されなければならないのではないのか。

また、診療所の看護師等、既存のマンパワー（人的資源）を使って訪問看護を実施する考えはないのか。

保健福祉部長 ある程度人数が集まらないと、事業者はその地域に行くことができない。

同じ保険料を負担しながらサービスが十分に受けられないことに対しては、今後、何らかの対策が必要だと思ふ。また、診療所との連携について

は診療所が指定事業所の指定を受ける必要があり、検討したい。

議員 民間による離島へのサービス提供が成り立たないのは現実である。民間が入れないところは行政が全面的に入るしかないのではないのか。

市長 特区制度などを活用して、サービスの提供をする必要があると思ふ。早急に答えを出したい。

学校選択制についての考えは

議員 学校選択制は校区を超えて自由に学校を選べる制度である。本市においてこの制度をどのように考えているのか。学校指定変更という形で、崎戸小から校区外の大島中学校へ進学するケースが出てきた。評価できる反面、統合を急速に進めることにもなり、また、大崎高校の存続問題も含め、早急な議論を要する。

教育長 学校選択制を導入する考えはない。学校統廃合については、適正な学校規模は重要であり、西海市内の学校統廃合は避けて通れない。「学校適正配置基本計画策定委員会」を立ち上げ、慎重な議論を重ねたい。

大崎高校は県教育委員会に働きかけ、中高一貫教育の特認に向けて努力する。

議員 保護者へ中学校統合や中高一貫教育について早めの告知が必要である。もう、その時期にきているのではないのか。

教育長 慎重に考えなければならぬ。その時期になれば告知しなければならぬが、今、そのような考えはない。

池田 政治 議員



公民館活動の活性化を

議員 市長は、常々、公民館活動の活性化について述べている。今日の社会状況の中でその必要性と重点事項は。

市長 健康で活力ある西海市を築くうえで、地域に貢献する人材の育成は最も重要な課題である。この人材育成は、自治公民館を拠点にした諸活動を通じて図られ、住民同士の心の絆を育むうえで、大きな役割を果たしてきた。私が「公民館活動」の活性化を強調するのは住民の絆をつくり、地域を担う人材育成には「公民館活動」が最適であると考えるからである。

これは改正された教育基本法でも強調されており、「公民館活動」を核とした地域づくりは益々重要になってきている。行政と住民が一体となった活性化を図るため、教育委員会とも協議を重ねて、できる限りの支援をしていく。

議員 充実に向けての具体的手法は。

市長 十九年度から「公民館活動」の再生を第一の課題として取り組む。まず、指導体制の充実を図り、公民館担当を配置してその職務内容と責任を明確にした組織をつくっていく。モデル自治公民館指定として支援する。

モデル事業の内容は伝統行事の継承事業、公民館まつり、親睦交流スポーツ大会、生活習慣予防のための健康教室、共同の通学合宿、マラソン、駅伝大会などがある。さらに、役員を対象に四回ほどの研修会を計画し、予算化を講じる。



雪浦地区公民館まつり

行政区（自治会）運営の充実を

議員 各行政区それぞれに特色ある組織運営がある。市が目指そうとする組織運営と充実に向けての取り組みは。

市長 各行政区は、長い歴史の中で独自の伝統行事の継承や創意工夫による新事業の展開など自治会活性化のために努力されている。本市には八十八の行政区があり、自主的に協議し、自治会運営を行っており、その活動を尊重していく。十九年度は一世帯あたり七百円増額の千五百円を予定している。また、コミュニティ助成事業など各種事業を照合し、環境整備を実施するとともに、組織の充実と活性化の後方支援を行っていく。

森口 昭徳 議員
もりぐちあきのり



指名審査委員に民間委員参加を

議員 一般競争入札と指名競争入札の相違は、一般競争入札においては、落札までの時間を要し、事務処理も増える。指名競争入札においては、一般競争入札に比べ時間を短縮できる利点がある。しかし、談合等のリスクが一般競争に比べ大きい。
本市は、談合等のリスクに対して、ランダム制度の導入や指名業者の非公表等で対応し執行している。

議員 現在、西海市建設工事指名審査委員会は、市幹部職員で構成されているが、市民一般公募をして、市民参加の委員会ができないか。
市長 指名審査を行ううえで、内容の守秘義務が課せられる。外部委員を加える場合、委員の選考には特に慎重になる必要があるため、今後の研究課題としたい。

議員 非常に高止まりの入札結果がある。談合か、もしくは受注意欲の無い業者が入札に参加していたと考えるが、指名審査委員会の在り方に問題があるのではないのか。
指名審査委員会において入札の結果は検証しているのか。

助役 常に指名委員会は、特定の業者に偏りなく指名をしている。
結果として高止まりで出ていることについては、黙過することはできないと考える。
今後、総務省の方針が一般競争入札を公共工事談合防止策として、全自治体に導入する事になっている。

将来に希望の持てる財政計画を

議員 「十年後の市職員百名削減」が業務への影響は、

市長 組織機構の見直しによる効率的な行政運営及び職員研修によるスキルアップに努め、業務への影響を最小限にとどめる。
平成十九年度は、職員の採用はしないが、その後の職員構成は、年齢構成等を配慮し採用する。

議員 特別会計及び企業会計の比率が年々増し、この赤字会計に対する一般会計からの補填も困難になることが予想されるが対策は、

市長 特別会計及び企業会計等の赤字補填は、毎年約二十七億円から三十億円と試算している。これが財政状況の圧迫になることから、各会計における歳入の見直しと、歳出の削減に早期に取り組む。

議員 十年後、二十年後の財政計画を考えて行くためには、今何をしなければいけないのかというところが重要になってくると考える。どのように考えているか。
財政課長 今後、確実な財政計画を作ることが出来るのが理想であるが、現在、地方交付税についても、毎年変化をしている状況であり、現在の財政計画については、考えられる情報を基に策定をしている。

毎年いろいろな施策が打たれ、状況が変わってくる事があるので、前提として財政計画は毎年度見直しを行う。

北川 辰夫 議員
きたがわかつお



西海市農業振興公社の組織と事業計画は

議員 市長の施政方針の中で、農業振興公社は業務の中で、耕作放棄地の解消対策などを行う専属の職員を配置し、現状の早期把握を行い農地として活用できるところは市単独の基盤整備事業を設け、所有者と協議を行い、整備後は担い手農家への集積を図っていくとの事であるが、農業振興公社の役割、事業はもっと重要で大きいものと考ええる。
十九年度の事業計画と予算はどのようになっているか。

市長 予算額は、二千五百二十九千円を予定している。
十九年度の事業計画は、基本計画を作成し、二十年度より、実質的な農業振興公社の動きとしたい。

議員 事務所の位置について、活動拠点が、現在大島総合支所になっているが、西海総合支所に移す考えはないか。
市長 十九年度において基本計画を作成する意味から、当面は産業振興部内におく。

議員 指導者、職員の整備について、指導者となる専従の事務局長を配置し、具体的な展開を検討するとの事であったが。
市長 専従の事務局長一名、労務職員二名の体制でスタートし、今後の遊休農地対策業務の拡充については、労務職員の採用も考えている。



農業公社作業状況

田川 正毅 議員
たがわまさき



地域再生計画の申請・導入を図れ！

議員 構造改革特区制度を補完する形で出てきたのが、地域再生計画法（十七年四月）である。「特区制度」とほとんど同じだが、地域の構成員と一体となって行うことが求められている。
下水道や道路、港湾の事業には交付金が支給され、補助金の目的外使用の規制緩和、土地利用の線引きの見直しなど、「特区」よりも少し自由がきくのが「再生計画」である。
各庁の権限内で地域に活力を出させるというこの制度を、西海市に導入、活用する考えはないか。

市長 今後、本市独自の課題に対応した柔軟且つ集中的な里づくりを図るため、制度の周知や事業の掘り起こしに努め、総合計画の中で「西海里づくり特区認定制度」にも繋げたいと考えている。

「ヘルス・ツーリズム」事業の導入を

議員 今、国民的な健康志向の中で、「ヘルスツーリズム」が広がりをみせている。大きな投資をせずに地域資源を活用する新しい産業として国や旅行会社も着目している。高齢化社会の主要産業として、「健康サービ産業」「観光産業」として全国で二百の市町村で推進していると聞く。
豊かな自然を生かした町づくり、新産業創出を目指す西海市の理念と合致すると思うが、市長の考えと関係部署の取り組み、可能性を問う。



鳥加地区ワークショップ

市長 観光に健康や医療を組み合わせた新たな産業と認識している。自然景観に親しむ癒しや、海水、温泉を使った水中運動、郷土料理、薬膳料理等を提供した、食事と運動を楽しむながら一週間程度の滞在型の事業があると思う。
貴重な提案と思うので、今後、調査研究したい。

公職選挙法と公務員の在り方は

議員 四月の県議会議員選挙と、七月の参議院議員選挙が予定されている。県議会議員選挙は西海市から一名選出のことから一騎打ちの可能性が高いと報道されている。そこで、選挙運動が過熱した場合危惧されるのが、西海市職員と選挙の関り方である。
公職選挙法より公務員の政治的中立性が強く求められている。今回の統一地方選に関し、国県の関係官庁から通達があれば、その内容の説明と指導方針について。

市長 選挙のたびに総務省事務次官名で注意を喚起されているが、今回も統一地方選を前に地方公務員の服務にかかる通達文書が知事を経由し、二月二十七日に受理したところである。
市長としては、住民の疑惑を招くような行為がないように厳しく注意を促す。

永田 良一 議員
ながたりょういち



特定防衛施設周辺整備交付金の全市的活用を

議員 特定防衛施設周辺整備交付金の全市的な活用はできないか。

市長 防衛施設等の立地及びその運用により、周辺地域に及ぼす影響に起因して指定を受けている指定後は、交付金の主旨から、管轄する市町村の区域であれば、地域制限は受けない。基本的には、総合計画に基づき、予定されている事業への充当財源として考えている。

西海市霊柩自動車の運用は

議員 市には、大瀬戸斎場と西海斎場があり、大瀬戸斎場を利用する大瀬戸町の住民は、市の霊柩車を利用し、無料である。今後の対策は。

市長 西海市霊柩自動車の運用は、昭和五十年から旧大瀬戸町において、民間業者の同意を得て陸運局に届出を行い、無償で事業運営を行ってきた。合併協議会においても「現行のとおり新市に引き継ぐ」ととなり、現在に至っている。葬祭事業者も事業の展開を図っている中で、このまま市が運行を継続していく事については、行財政改革及び市民間の平等性との関係もあり、今後検討する。

身障者専用自販機・トイレの設置を

議員 西海市には、身障者専用自販機や専用トイレが少ないようであるが対策は。

市長 販売機については、施設管理者に働きかける。特に専用トイレの充実は必要と考えるので、公的施設の新設・改築にあたっては、バリアフリー化を整備する。

西海市消防組織の改革は

議員 西海市の人口は現在三万三千七百九十八人である。世帯数は一万二千六百三十五戸となっている。

消防団の分団数は六十あり、団員数は千五百五十六名と人口の割には多いようである。今、組織の改革が必要ではないか。

市長 五町それぞれ地域条件が違つたため、分団の統廃合や団員数の削減などは行わずに、旧町の体制を維持している。消防団員数については、人口・世帯もさることながら、管轄する地域の面積や消防積載車、消防ポンプといった消防施設など、市の消防力に大きく影響するため、消防力の低下を来たさないように適切な陣容を配置していく。

国は団員減少傾向にある状況を憂慮し、団員確保の更なる推進を市町村に要請している。西海市として消防団幹部とも十分に審議し調整する。



西海市消防団

井田 利定 議員
いたとしただ



総合計画の実現に向けた実施計画は

議員 健康の里さいかひの骨格をなす基本目標に対する初年度予算は。

市長 基本項目ごとに特別会計を含めた件数及び予算計上額は「暮らす」二五七件で約六十九億七千七百万円「働く」二〇六件で約十二億五千五百万円「学ぶ」三八六件で約九億三千万円「安心する」三〇五件で約九億九千万円である。

議員 三年間の実施計画書の配布はできないか。企画振興部長 平成十九年度分は終了しているが、後二か年分を六月までに実施計画を作成し配布する。



西海市立病院

西海市立病院の機能充実を

議員 病院の経営改善を目的とした専用のコンサルティング会社の調査結果は。

市長 病院経営の取り組みべき方策や地域住民の皆様のアンケートなどから改めて市立病院の問題点が浮き彫りになっている。経営改善に向けコンサルティング報告書を基に医療検討委員会からの答申を慎重に検討し今後の方針を決める。

議員 コンサルティング結果を受けて何か病院内部で改革を行ったか。

市立病院再建担当部長 職員意識改革が重要であることとらえ、主任以上の職員で検討会を開催し、二月五日全職員に対し市長からの訓辞があり、職員の意識改革を図った。

産業廃棄物最終処分場設置は

議員 設置許可は県が決定するものであるが、西海市が把握している情報は。

市長 平成十六年十月四日に産業廃棄物処理施設事前協議書の提出があり、現在協議中である。下流域の漁協や周辺関係地区への十分な説明会が実施されていない。市としては、周辺関係地区等の住民が不安視される部分、心配している点を把握して意見書を提出する事としている。

処分場設置に対する市長の考えは。

市長 地元の理解を得ずして建設することは難しい。施設の設置は地域の生活環境の保全に十分な配慮をされるべきものであり、地域の諸実情を勘案し、慎重に審査を行うよう県に要望する。

総務常任委員会報告

一、調査事件
公共施設等管理公社について

二、調査の経過
平成十九年二月六日委員会を開催し、調査した

- ① 管理公社の業務内容の調整
- ② 管理公社の法人化
- ③ 指定管理制度の利用
- ④ 行財政改革に向けての方針

三、調査の結果
管理公社は法人ではないので人材派遣業務はできない。

学校用務員は学校施設の委託を受けた校長の指示による業務であるため、公社業務から分離する。

指定管理者制度に移行できる施設は、極力指定管理者制度を活用する。指揮命令系統について、速やかな報告体制の確立と適切な処理を行っていく。

四、まとめ
市民の福利厚生向上に寄与することを目的に設置された市の施設の管理について、厳しい財政状況の中、管理公社の円滑な運営と経費の削減等が要望される。

産業建設常任委員会報告

一、調査事件

① 平成十八年度公共工事の進捗状況について

② 市内農業の現況調査について

二、調査の経過

平成十九年二月十四日及び二月十九日委員会を開催し調査した。

三、調査の概要(主なもの)

- ① 瀬戸浄化センター二期建設工事
進捗率八十%、二月末工事完成予定
- ② ペーロン艇庫建設事業
進捗率八十%
- ③ 横瀬港ターミナル新築工事
進捗率九十%

市内農業の現況

平成十七年四月一日JA長崎せいひとして合併しスタートした。

平成十七年度販売事業実績

- 果樹 四十八億八千八百万円
- 野菜 二十億九千九百万円
- 畜産 四十七億九百万円
- 直売所 十億九千八百万円
- 花木 二億千八百万円

四、まとめ

平成十八年度の公共事業の進捗状況は天候に恵まれ順調であり、工期内完成が見込まれる。行政と農協、農業者が連携を密にして農業振興を図る必要がある。

文教厚生常任委員会報告

一、調査事件

介護保険改正後の問題点及び現状について

二、調査の経過

平成十九年二月十四日委員会を開催し調査した。

三、調査の結果

平成十二年四月から介護保険制度がスタートし、西彼杵広域連合の中で事業を推進してきた。介護認定者は、平成十二年度末約三千七百七人から、平成十六年度末には約五千六百六十人となり、給付費の伸びが予想外であり、介護保険の持続可能性を高めるための改正であると位置付けされる。改正介護保険法により、西海市に地域包括支援センターの設置が義務付けられ、長寿介護課の所管となっている。

包括支援センターには、保健師二名、社会福祉士一名、主任ケアマネージャー一名、事務職一名の体制で業務を行っている。

四、まとめ

平成十九年度から市の単独事業として再出発となるが、厳しい財政状況下介護予防の充実が求められる。単独実施に際しては、予防ケアプラン作成の遅延、サービスの滞りが無いよう最優先課題としなければならぬ。

市民の声



ボランティアによる花いっぱい運動（西海町草住自治公民館）

協働の町づくりについて

これからの元気な地域を作り出すためには、市民と一体となった取り組みが必要です。そのためには市民でできることは、市民の手で、また市民のできないところは行政で行うことです。

市民と行政が連携して取り組みができれば、地域のすみずみまで手が届くこととなります。人間誰しも自分たちの企画したものであれば、積極的に動くものです。市民の声を大切にして、市民で企画立案させ実施できるシステムづくりが必要だと思います。

これから高齢化が進むにつれて、医療費が増加していきます。

医療費の増加を防ぐために、病気の予防に重点をおいて施策を考えたらいかがでしょうか。

一案として、保健センターに、常駐のお医者さん1人を配置し、気軽に健康相談や運動できる場、運動のインストラクターによる指導など、1カ所でできたらいいのではないのでしょうか。

「元気な地域は体の健康から」を、合い言葉に取り組んではいかがでしょうか。

K・I

西海市議会広報は、従来通りカラー印刷を採用し市民の皆様の読みやすい紙面といたします。

編集後記

「健康の里づくり西海」を目指した平成十九年度の一般会計予算・特別会計予算全てにおいて三月定例議会で原案可決されました。

合併後二年経過し、これらが夢の持てる西海市をどのように創っていくのか、市民の皆様も期待されている事と思います。本市では政策的に使える予算は厳しいものがあり、限られています。行政・議会も知恵を出し合い効率的な、予算の執行に努めなければならないと思います。

十九年度の予算においては、自治会運営費補助金の増額など、地域の自主的な取組みを支援する内容になっています。

新しい年度にむかい、議会も行政のチェック機能を維持しながら、健全な行政運営に協力していきたいと思えます。

（広報委員一同）